

能登半島地震 被災自治体の職員不足深刻 支援に900人超派遣



石川県珠洲市の避難所のニーズを聞き取る兵庫県からの応援職員＝兵庫県提供

能登半島地震は1日の地震発生から3週間が過ぎ、被災自治体では避難所運営や復旧に必要な人員不足が課題になっている。石川県内の14市町には50の都道府県と政令指定都市が応援職員の派遣を決め、20日時点で949人が被災地入り。応援が全職員の4割に達する自治体もある。派遣規模はさらに1097人に増える見通しで、過去に災害を経験した自治体もサポートしている。

被災自治体では避難所での被災者対応や物資の仕分け、家屋の被害調査などで人海戦術が求められる。2016年の熊本地震では、ピーク時に全国知事会などを通じて1日当たり721人、指定都市市長会により避難所運営だけで同417人が派遣されており、今回はそれに迫る規模だ。

被災自治体の職員は疲労が募っている。石川県七尾市の防災担当職員は「徹夜での避難所対応など、1日から家に帰れない職員も多い。自分も被災者だけど家はほったらかしで、応援職員に入ってもらうことで少し体を休めることができる」と感謝する。静岡県などから49人の派遣を受ける石川県穴水町の宮崎高裕副町長は「静岡県は、南海トラフ巨大地震に日ごろから備えていると知見を感じる。小さな町なので的確なアドバイスに本当に感謝している」と話す。

こうした職員派遣は「対口支援（カウンターパート支援）」という総務省の枠組みに基づく。被災自治体ごとに支援を担当する都道府県や政令市を決めるもので、18年に導入された。同年の西日本豪雨などでも活用されている。今回の地震で石川県への市町ごとの応援派遣は20日時点で、輪島市243人▽珠洲市192人▽志賀町147人▽七尾市141人——など。総務省の資料によると、輪島、珠洲両市と志賀町の応援規模は22年の全職員数の4割を超える。

今後課題となる災害ゴミの処理では環境省を通じて、熊本地震で震度7の揺

れに襲われた熊本県益城町や西原村、西日本豪雨で大規模な浸水被害を受けた岡山県倉敷市などの職員が災害ゴミ仮置き場の助言などにあたっている。【郡悠介】